

分科会等報告

◆分科会報告



橿原市「まちづくり分科会」

日裏 康夫 橿原市教育委員会生涯学習部 今井町並保存整備事務所長

7月28日に、橿原市で「まちづくり、地域づくり」をテーマに、後藤健市様に講師をお務めいただき、4県8市町村の参加のもと分科会を開催した。まず橿原市今井町重要伝統的建造物群保存地区における空き町家の利活用による取組事例の発表と現地視察を行ったのち、4つのグループに分かれ意見交換会を行った。空き町家の活用事例として、放課後児童健全育成施設や医大ゲストハウスなどの整備、MBT（Medicine Based Town）構想（医学を基礎としたまちづくり）に基づき空き町家を「まちなか医療拠点」として活用している状況などについて、橿

原市から発表した。意見交換会では橿原市の事例発表なども踏まえ、まちづくりのための資金確保、地区団体や住民との信頼関係の構築、まちづくり全般の諸問題について話し合われた。

まず、資金確保について、参加者から、住民参加型まちづくりファンドの活用事例が紹介された。全国初の取り組みはPR度が大きく国等の支援を期待できるなどの意見が出され、講師からは、全国初の取り組みは比較となる前例がないため戦略的に実施することができるとの助言をいただいた。次に、地区団体や住民との信頼関係の構築について、参加者から、行政と地域のパイプ役を担う職員を各地区に配置している事例等が紹介され、講師からは、日常から適切な距離感を持ち、対話・交流をすることにより意思疎通を図り、円滑なまちづくりを推進することができるとの助言をいただいた。また、まちづくり全般の諸問題について、参加者から、少子高齢化の問題のほか各地域の規制等により空き家対応策が多様化していることや、観光客の滞在期間が短く観光消費額が低迷しているなどの意見が出された。講師からは、空き家問題で重要なのは、単に人が住めばよいという問題ではなく、まち全体の課題について整理し、国・県等との連携を図ること、そして各地域の魅力をいかに磨くかを考えることが重要であるとの助言をいただいた。

最後に、講師から、「地域の資源を活かしたまちづくり活動を支援するには、まず住民の意識改革が必要であり、住民のチャレンジ意識やアイデアを引き出すなど、活動を継続する仕組み作りが重要である。そして21世紀の地域活性化のキーワードであるグローバル・バリュー（世界的な価値）とグローバル・エッジ（世界的な強み）を意識しまちづくりを進めることが重要である。取組事例の発表や意見交換を通じ、地域によって抱える課題や解決方法は異なるが、まちづくりを進めるうえで「人と人」や「まちとまち」のつながりが重要であるという思いは共通している」と総括いただいた。

開催報告

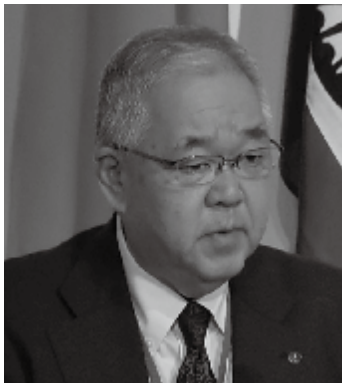
- 日 時 2016年7月28日（木）10：00～16：30
- 主 催 橿原市（共催 奈良県）
- 場 所 橿原市（今井まちなみ交流センター「華薨」）
- 参 加 者 静岡県、三重県、和歌山県、奈良県、奈良市、天理市、橿原市、御所市、斑鳩町、明日香村、広陵町、下市町



フィールドワークの様子



意見交換の様子



陝西省「観光分科会」

辻本 浩司 奈良県地域振興部観光局長

10月18～20日に中国陝西省西安市で「協力し合って、東アジア観光の繁栄を共有する」をメインテーマに分科会が開催され、5カ国から14の地方政府などが参加した。分科会が日本国外で開催されるのは今回が初めてである。

基調講演では、戴斌中国旅遊研究院長から「東アジア観光共同体の国家的ビジョンと地方の役割」、全銘賛韓国旅遊發展局西安主席代表から「東アジアの現在と未来」、楊忠武中国陝西省旅遊局長から「東アジア観光連携の新しい時代を切り開く」と題してお話をいただいた。

その後、各地方政府等の代表から「東アジアにおける観光におけるチャンスと共有」、「地方観光における各分野の連携」について発表があり、それを踏まえ議論が行われた。

分科会の最後に、陝西省が「西安コンセンサス」としてまとめた「東アジア地方政府観光連携に関する提案」があり、観光は相互連携、地域発展および農村振興のため積極的な役割を果たしていることを東アジアの地方政府は認識してきたところであり、相互の連携を促進し、東アジア地域における観光を共に発展させていきたいと総括された。

開催報告

- 開催日 2016年10月18日（火）～20日（木）
- 主催 中国陝西省
- 場所 ウィンダムグランド西安サウスホテル（中国陝西省西安市）
- テーマ 協力し合って、東アジア観光の繁栄を共有する
 - ①東アジア観光におけるチャンスの共有
 - ②地方観光における各分野の連携
- 参加者
 - （中 国） 国家旅遊局、中国旅遊研究院、陝西省、北京市、内モンゴル自治区、山東省、西安市、洛陽市、敦煌市
 - （日 本） 香川県、奈良県
 - （韓 国） 韓国旅遊發展局西安支局
 - （マレーシア） 国家観光局
 - （タ イ） タイ中旅遊同業商会



◆関連フォーラム報告



静岡県「東アジア『食と農』地域フォーラム」

細谷 勝彦 静岡県経済産業部農業局農業戦略課長

昨年、韓国忠清南道で開催された「東アジア地方政府3農フォーラム」の趣旨を引き継ぎ、10月28～30日に静岡県で「東アジア『食と農』地域フォーラム」を開催し、東アジア地方政府会合の多くの会員にも出席いただいた。

日本、韓国、中国は、古くからモンスーン気候に根差した稲作が発達しており共通点が多く、さらに、経済成長に伴う急激な社会変化により、農村人口の減少や食のグローバル化など共通の課題も抱えている。そこで食と農を取り巻く今日的な課題として、「食農連携と健康長寿」「都市と農村の交流」「農業の6次産業化」

の3つのテーマを取り上げた。名古屋大学大学院の生源寺眞一教授による基調講演や川勝静岡県知事、安忠清南道知事、蔡元傑浙江省農業長によるパネルディスカッションの後、各国の地方政府や農業関係者から11件の事例発表が行われた。

例えば農耕文化発祥の地として、7000年の歴史を誇る人口700万の大都市である中国浙江省寧波市からは、農業の6次産業化について発表があり、6次産業化が中国地方政府の主要な農業政策の1つであることがよく分かった。食品企業と農業者が契約栽培等により一体となって栽培管理や安全・安心の確保に取り組んでいる様子が紹介された。

農村住民の所得倍増、観光農業の育成、農業関連産業の育成など、寧波市の6次産業化の目標は、日本の地方政府の政策と多くの共通点を有する。その他、食農連携と健康長寿、都市と農村の交流に関する事例発表のいずれも日中韓に共通する部分が多く、情報共有が3カ国の農業の発展に有意義であると再認識した。

開催報告

- 開催日 2016年10月28日（金）～30日（日）
- 会場 静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」他
- 主催者 静岡県知事
- 参加者 日本：静岡県、奈良県、山梨県、香川県、熊本県、群馬県、静岡県選出国會議員、農業団体、農業者 等
韓国：忠清南道、駐日韓国大使館、韓国国家食品クラスター支援センター、農業団体、農業者 等
中国：浙江省、温州市、杭州市、寧波市
- 対応言語 日本語、韓国語、中国語
- テーマ ①食農連携と健康長寿 ②都市と農村の交流 ③農業の6次産業化





会

議長報告



荒井 正吾 奈良県知事

○第8回東アジア地方政府会合の開催について

本会合も7回目となり、農業や観光をテーマにした分科会等が奈良以外の地で開催されるようになった。そして今回、新たな発表がある。

次回、第8回東アジア地方政府会合の全体会合を、2017年5月10～11日にかけて、中国四川省成都市で開催することに決定した。

首長の皆様をはじめ、より多くの方々のご参加をお願い申し上げます。

次期開催地方政府のプレゼンテーション



GAO, Jianjun 成都市政府 副秘書長

ここ美しい奈良で皆様にお会いできたことをとてもうれしく思う。成都市を代表し、会合の円満な開催をお祝い申し上げます。

成都市は、2015年に東アジア地方政府会合に加入して以来、お互いの交流・理解を深めてきた。そして今後も交流し、協働の取り組みを進めていきたいと考えている。先ほど荒井議長が宣言されたように、次回第8回東アジア地方政府会合は、中国四川省の成都市において、2017年5月10～11日の日程で開催することを報告する。

ここで、成都市についてご理解をいただくために、市の紹介をさせていただきます。成都市は四川省の省都所在地であり、1,600万人の人口を抱える。悠久の歴史を持ち、2300年以上、都市の名称は変更されていない。「天府の国」といわれ、パンダの故郷でもあり、世界自然文化遺産の都江堰を有している。

また国連世界観光機関においてはベスト観光地、グルメのまちにも選出されている。開放的な国際都市でもあり、国際舞台での影響力を急速に広げている。

2016年7月現在、双流国際空港ではすでに91の国際線が就航し、世界76の都市と結ばれている。72時間以内であれば査証が不要であるという施策もとっている。また現在、新空港が建設中であり、2020年には開港予定である。そうなれば、上海と北京に続き2つの国際空港を持つ都市となる。

また、韓国、シンガポールをはじめ16カ国が成都市に領事館を設置しており、71の都市と姉妹都市関係を締結している。2000年以降、成都市は世界歴史都市連盟、科学技術連盟、世界と地方政府の連合組織など、多くの国際機構に加入し、500のグローバル企業のうち278社が成都市に拠点を置いている。

さらに成都市は革新の都市でもあり、46の国家レベルの大学・研究機関を擁し、車、バイオ、IT、石油化学工業等の基地でもある。2015年、成都のGDPは1万800億人民元で、7.9%の成長を遂げ、本年も9月の時点で7.0%以上の成長を見せている。世界銀行は中国内陸において最も投資に適した都市として挙げ、Forbes誌では世界における急成長のトップ10の都市に、またFortune誌では中国におけるビジネスのベスト都市としての評価を得ている。

成都市は現在、アジア・ヨーロッパに対し都市のグローバル化を進めており、国家の中核的な都市、革新の都市を目指し、今後もますますの発展を促進していこうとしている。

最後に、このような機会をいただいたことに改めて感謝申し上げます。そして、来年の5月の会合への皆様のご参加を心よりお待ちしております。



代表記者会見



荒井 正吾 奈良県知事

第7回目を迎える今回の東アジア地方政府会合に、6カ国40地方政府にご参加いただいた。

今回は、「まちづくり、地域づくり」「農業と地域経済の発展」「少子化対策の推進」の3つのテーマについて、後藤健市様、藻谷浩介様、松田茂樹様に講師をお務めいただき、各テーマで議論の弾んだ実り多い会合となった。また、東京大学名誉教授の北岡伸一様より基調講演をいただいた。

そして、次回の第8回東アジア地方政府会合を、2017年5月10～11日に中国四川省成都市において、初めて奈良以外の都市で開催することに決定したことを、大きな喜びとともにご報告させていただく。成都市は歴史的由緒の深い、活気のある都市であり、そのような地で東アジア地方政府会合が開催できることを大変嬉しく思うとともに、成都市の関係者の皆様には感謝申し上げる。

今回の会合も極めて実質的な議論となり、共通の課題を確認し解決の糸口となる取り組みを共有することができた。こうした会合がさらに発展的なものになるよう、協働あるいは連携の事業を模索していきたいと思う。

今年も遠路より奈良へお越しいただいたき活発な議論を展開していただいたことに心より御礼申し上げます。

参加地方政府代表団長コメント



中国・成都市・・・・・・ GAO, Jianjun 成都市政府 副秘書長

この奈良の地で会合に参加できたことを光栄に思う。積極的な交流を行い、各国の皆様と意見を交換することができ、課題解決のため議論することが出来た。

成都市は急速な発展に伴う様々な課題を抱えている。成都市に先立って深刻な高齢化問題に直面し、一方で既に環境問題を乗り越えてきた日本や韓国からは、我々が学ぶべきことが多数ある。今回の会合では特に、都市づくりの手法、知恵、様々な考え方を得ることが出来た。

奈良は歴史と文化があふれる、活力ある町である。今後、成都市と奈良県との協力、友人関係も拡大していきたいと考えている。

次回、第8回東アジア地方政府会合を成都市で主催することとなり光栄である。奈良県と同様にこの会合を成功させ、次にバトンタッチしていきたい。成都にもぜひお越しいただければと思う。



インドネシア・西ジャワ州・・・・ Ahmad Heryawan 知事

このような機会をいただいたことに感謝申し上げます。東アジアは重要な地域であると認識している。世界経済の中心というだけではなく、人材の宝庫でもあり、素晴らしい自然を抱える地域でもある。

現在、西ジャワ州が取り組んでいるジオパーク整備を中心とした観光振興や、河川の浄化事業について、皆様の知恵を拝借し進めていきたい。

このような会合の意義は、具体的な協力を実施していくことにありと考えている。そして、各地方政府が、地球の一員として協力関係を築いていくことにより、より安全安心で、平和に共存可能な地域を創造することが重要だと考えている。



マレーシア・マラッカ州・・・・ Mohd Nasir Sheikh Salim

マラッカ歴史都市委員会 自治体担当長官

マラッカ州を代表し、奈良県の皆様に御礼申し上げます。今回の会合は大きな成功であったと思う。お互いの知見や考え方を深め、共通の課題について考え、どのようにして問題解決を図るかを話し合うことができ、多くを学ぶことができた。

マラッカ州には多くの歴史遺産があり、また、多様な文化、民族的価値が存在する。一方で、マラッカ川の開発など新しい観光資源の開発も進めていきたいと考えている。

次回、成都市での第8回東アジア地方政府会合が成功されることを願っている。

参加地方政府代表団長コメント



韓国・忠清南道・・・・・・・・・・ YOON, Jong In 行政副知事

素晴らしい会合を開催していただいた奈良県知事にお礼申し上げます。日本の発祥の地である奈良は古代文明の交流拠点であり、集結地でもあった。このような地方政府が集う会合が奈良県で開催されることは象徴的な意味があり、1300年前における古代文明の交流のように発展していくことを願う。

この会合は、様々な意味で実質的な効果を持っている。まちづくり、農業、少子高齢化など多様な分野において協力が進み、国家レベルでの支援では補いきれない部分を満たしている。また、国家関係を超え世界市民として交流の拡大を図ることに期待を持つことができるという点でも意義深い。

まちづくり、地域づくりにおいて重要なことは、お互いが誇りを持ち、個性を発揮すること、そして環境と調和することである。地方政府の知恵を集め、協力することにより解決できることがあると知ることができた。



ベトナム・トゥアティエン・フエ省・・・・・・・・・・ NGUYEN Van Cao

省人民委員会 委員長

我々は2011年から参加し、今回も成功したと感じている。今回の会合を通し、住民参加や意識の向上について、また地域環境、気候変動対策などが生活や農業にどのように影響しているかという点についても、貴重な成功事例、アドバイスを得ることができた。現在、若者の農村や地方への定着化や流出防止も課題として興味を持っている。

我々の省は観光の町として知られており、様々な文化財を有し観光振興に注力している。そして、日本をはじめ複数の国の地方政府との連携協定を締結しており、今後も連携していきたい。

今回は各地方政府代表にお会いできる貴重な場であった。この会合が近未来の発展につながることを期待している。暖かく歓迎してくださった奈良県に感謝申し上げますとともに、奈良の美しさを我々の省の住民にも伝えたい。



日本・新潟市・・・・・・・・・・ 篠田 昭 市長

奈良県知事のご尽力で本会合が7回目を迎えたことは素晴らしく、感謝申し上げます。

討議では各地方政府が同じ課題を抱えていると感じた。日本では農業従事者の高齢化、農村の過疎化が激しいが、中国、韓国、ベトナムもやがて高齢化の道をたどると見られ、そうした中、農村の活性化についての議論がなされた。

自ら作っている農産品の素晴らしさを認識し、農産品・食材を地域で消費する（地産地消）、あるいは地域で消費されるものを地域で作る（地消地産）ことが重要であり、加えて、素晴らしい食材を人々にひきつけるマグネットブランドとして観光、交流に役立てることが重要である。いずれの地域も熱心に取り組んでいる6次産業化は、農業の高付加価値化の上で重要である。良い製品にして域外や国外に売る（地産外消）ことも組み合わせて農村、農業の活性化を共に考え取り組んでいこうといった重要な意見交換ができた。

各講師コメント



後藤 健市 (株)プロットアジアアンドパシフィック代表取締役社長

今回集まった地方政府も非常に多様であった。歴史的に言えば町が生まれて三十数年の都市から千年以上の都市まで、人口では7,000人の都市から7,000万人の都市までと幅があるが、その違いを乗り越えて同じテーブルにつき、共通の課題を見出し、その解決にいかに取り組むかというテーマで議論を深めることができた。

中でも環境問題は各地域の中心的な課題として取り組みが進められており、水・川といった言葉が多く、多くの地方政府から出された。自然環境は住民の生活改善だけではなく、観光資源にもなり得る。その観光の推進もやはり共通テーマとして掲げられた。

さらに、まちづくりにおける住民意識の変化を促進することについても、行政の働きかけだけではなく、住民の主体的な活動が重要になるという点も共通の課題であった。

様々な課題を超えて互いに結び合うことで、東アジア地域に新たな展開があると思う。各地域の成長の力と日本の経験を合わせることで、本当に理想とする地域をこの東アジアの各地に作っていくことが可能となり、それがこの東アジア地方政府会合の大きな成果に結びつくと思う。また、日本の各地域もそこから学べることはあるはずであり、そうした相乗効果がこの会合から生まれることを大いに期待したい。



藻谷 浩介 (株)日本総合研究所主席研究員

全体会合には以前にも出席させていただいたが、今回事態が大きく前進していると感じた。全体会合が来年、初めて奈良の地を離れて中国成都市で行われる。奈良県が長い間意図していたことが遂に実現する。この粘り強い取り組みを奈良県が行ったということ、日本人は認識し誇りに思ってもよいのではないかな。

基調講演で、東アジアにおいて国同士では色々あるかもしれないが、地域同士が手をつなぐことで多様につながっていくという点で利害が一致しているというお話があった。討議に参加した地方政府の方々はまさにそのように実感されたのではないかな。状況は違っても共通した問題が非常に多いことに気づき、柔らかな雰囲気の中で活発な議論を進めることができた。

本日は大農業地域から来た方もいれば同じような農業地域でない方もおられたが、驚くほどに議論が噛み合った。農業をどう活性化させるかではなく、地域を活性化させるために農業をどう使うか。つまり農業が地域に残された大変重要な活性化のための手段であることを、日本は戦後70年かけて見出してきた。それを中国、韓国、ベトナムの方も同様に感じていると知ることができ、大変勉強になった。次回以降のさらなる発展を期待する。



松田 茂樹 中京大学現代社会学部教授

少子化は先進国に共通して起こる現象であり、アジアが発展してきたためにこの問題を抱えることとなった。少子化は各地方政府が持続していくための根幹にかかわる問題であると各地方政府が認識していることが議論の中で確認され、さらに背景には結婚や保育、働き方の問題などが複雑に絡み合い多様かつ複雑であるという認識が共有された。

少子化対策は地方政府の総合的な力が問われる総合戦略であり、長期にわたる取り組みが必要である。それに加え、地域の個性を発揮することも少子化対策には必要である。地域で生まれ育った方がその地域を選ぶ、また他の地域からも人を呼び込むためには地域の個性がなければならない。つまり子育て支援プラス地域の個性を競う時代になってきたといえる。

各地方政府共通の問題として、印象的な2つのキーワードがあった。まずは結婚するタイミングが遅れたり、結婚したくてもできない方の増加が、少子化の強いドライブとなっていること。

また、ポジティブな面につながるものとしては、インドネシアや中国の方がおっしゃっていた、家族や結婚生活の価値を重視するアジアの文化があり、これは少子化から脱却するためにアジア的な力を与えるのではないかと考えられる。

ウェルカムレセプション



記念撮影



交流会



エクスカーショ



奈良県産富有柿PR



ポスター展示





新聞記事 Media Coverage

The 7th East Asia Local and Regional Government Congress

2016年11月8日(火) 奈良新聞 (朝刊1面)
Nov. 8, 2016 (Tue.) Nara Newspaper (Morning paper P.1)

地域発展へ活発討議

奈良で東アジア 地方政府会合 県内事例も報告

共通する課題について相互理解を深め合う第7回「東アジア地方政府会合」(県主催、総務・外務両省など後援)が7日、奈良市三条本町のホテル日航奈良で開かれ、開会式に続き、首長レベルの約20人による討議などを行った。今回は中国や韓国、インドネシアなど計6カ国40地方政府の代表が参加した。



テーマごとに議論を交わした東アジア地方政府会合
＝7日、奈良市三条本町のホテル日航奈良

「いろいろな地方政府と交流を深め、地域発展のきっかけをつかんでほしい」と語った。

討議は「まちづくり、地域づくり」「農業と地域経済の発展」「少子化対策の推進」の3テーマで実施。

「農業と地域経済の発展」の討議には中国や韓国、ベトナムの地方政府の代表者のほか、県内の自治体からは奈良市や御所市、広陵町、明日香村の首長が参加。荒井正吾知事も同グループに加わって発言するなど、活発な議論の輪が広がった。

奈良市の仲川元甫市長は観光協会などと連携して食のブランド化を推進していることや、市内の学校給食に地元産品を使用していることなどを紹介した。

2016年11月8日(火)毎日新聞 奈良版(朝刊 24面)
Nov. 8, 2016 (Tue.) Mainichi Newspapers (Morning paper P.24)

東アジア自治体 行政課題を議論 市内で政府会合 東アジアの地 方自治体が行 政課題を話し合う

「東アジア地方政府会合」が7日、奈良市であった。県主催で今年7回目。日中韓、フィリピン、マレーシア、インドネシアの6カ国40自治体が参加し、地域づくり▽農業と地域経済の発展▽少子化対策――の三つのテーマで議論した。

少子化対策の分科会では、日韓の自治体若者が進学や就職で都市に流出する現状を報告。一方、静岡県は大学教育に特色を持たせるなどの取り組みを示し、天理市はインターネットなどを活用した在宅勤務で育児と仕事を両立している例を紹介した。

紙面編集 北山久美子

【和田明美】

た。一方、明日香村の名誉教授の北岡伸一氏が「東アジアの未来を考える会」と題して基調講演。北岡氏は「東アジアの地方都市同士で抱える問題は共通している。交流を深めて共通問題を解決してもいい」と参加者に呼び掛けた。

2016年11月8日(火) 朝日新聞 奈良版 (朝刊29面)
Nov. 8, 2016 (Tue.) The Asahi Shimbun (Morning paper P.29)

少子化対策など議論

奈良で東アジア地方政府会合

6カ国40自治体首長ら

県主催の「第7回東アジア地方政府会合」が7日、奈良市で開かれた。日中韓など6カ国の40自治体のトップらが参加。まちづくりや地域経済の発展、少子化対策など共通の課題について意見を交わし、それぞれの施策を学んだ。

県出身でJICA理事長の北岡伸一・東大名誉教授が「東アジアの未来を考える」をテーマに基調講演した。東アジアは「世界の成長センター」であり、衝突を避ければさらに発展していくと指摘。「都市の関係は重要。共通の課題に取り

組み、プラスの関係を築くことができる」と述べた。首長ら自治体代表は、3つのテーマに分かれて議論した。「まちづくり、地域づく

り」にはインドネシア・西ジャワ州やマレーシア・マラッカ州などが参加。プロットアジアアンドパシフィック社社長の後藤健市氏が「地域の個性を住民が認識し、個性を生かしたまちづくりにつなげる」ことが重要」と指摘。6カ国13自治体の代表が、それぞれの取り組みや悩みなどについて意見を交わした。

「農業と地域経済の発展」には韓国・公州市やベトナム・フートー省などが参加した。養谷浩介・日本総合研究所主席研究員は「農作物を加工し、ブランド化して販売することが注目されている」と6次産業の可能性を提案。代表らは農家が経営するレストランなどの事例を出し合った。中国・西安市などが参加した「少子化対策の推進」では、中京大の松田茂樹教



記者会見に臨む各国の代表たち＝奈良市三条本町

■参加した地方政府一覧

- 【中国】安徽省、成都市、西安市、宿州市、東營市
- 【インドネシア】西ジャワ州、ジョクジャカルタ特別州
- 【マレーシア】マラッカ州
- 【韓国】京畿道、忠清南道、公州市、瑞山市、慶尚北道
- 【ベトナム】フートー省、トゥアティエン・フエ省、フエ市
- 【日本】山形県、福島県、新潟県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、三重県、京都府、和歌山県、鳥取県、徳島県、香川県、奈良県、宮城県多賀城市、新潟市、奈良市、天理市、橿原市、御所市、斑鳩町、明日香村、広陵町、下市町

授がアジア諸国の少子化に共通する要因として未婚化や晩婚化を挙げた。自治体の結婚支援策にも議論が及

び、若者が結婚しやすい環境づくりに力を入れている事例も紹介された。次回(来年5月、中国・成都市)で開かれることは大変うれしい」と述べた。(討論の詳しい内容は後日の紙面で紹介します)

(荒井ひろ、市野地)

2016年11月10日(木)読売新聞 奈良版(朝刊 29面)
Nov. 10, 2016 (Thu.) Yomiuri Shimbun (Morning paper P.29)

東アジア連携呼びかけ

奈良で40地方トップ会議

県主催の国際会議「東アジア地方政府会合」が7日、奈良市内のホテルで開かれ、中国や韓国、ベトナムなど6カ国の40地方政府・自治体のトップらが参加。住民の高齢化など地域の課題を話し合った。

2010年から毎年開き、7回目の今年は「まちづくり、地域づくり」「農業と地域経済の発展」「少子化対策の推進」の3つのテーマで討論した。

開会式で荒井知事が「地域発展のきっかけにしてもらいたい」とあいさつ。基調講演した国際協力機構(JICA)の北岡伸一理事長は「東アジアではナショナルリズムが激しくなっているが、国家間の衝突がなないようにすれば更に発展する」と述べ、自治体レベルでの連携強化を呼びかけた。

2016年11月21日(月) 朝日新聞(朝刊27面)
Nov. 21, 2016 (Mon.) The Asahi Shimbun (Morning paper P.27)

発展への歩み 奈良から



東アジア各地の地方自治体の代表者が様々な課題を話し合った



・クワン氏

・サム・サント氏

・藤田昭氏

農業と地域経済

人口減、「6次産業」に未来

「農業と地域経済の発展」では、中国・宿州市や韓国・公州市など4カ国の計13自治体が地域の活性化のため、農業を生かす方策などを議論した。

進行役は日本総合研究所の藤谷浩介主任研究員。東アジア共通の課題として「人口が減る中、いかに農業を生かしていくか」と述べ、農家が生産から加工、販売まで一貫して手がける「6次産業」の可能性に言及した。

奈良県橿原市の伝統的な町並みが保存されている今井町地区で7月、「まちづくり分科会」が開かれた。三重県や和歌山県など国内の12自治体に参加した。江戸時代の建造物が多い同地区では、空き家をどのように活用するか模索が続いていた。調査では行政と住民団体が協力

空き家の活用

し、学童クラブや宿泊施設として利用する事例を視察。資金確保のほか、行政と住民の関わりなどについて意見を交わした。

参加者からは地域と行政を結ぶ人材の配置や、まちづくりに関わる住民の意識改革の重要性などが課題として挙げられた。

日本、中国、韓国、ベトナム、インドネシア、マレーシアの6カ国40地方政府(自治体)の首長や代表が共通の課題を話し合う「第7回東アジア地方政府会合」(奈良県主催)が7日、奈良市のホテル日航奈良で開かれ、まちづくりや農業、少子化対策について活発な議論を交わした。



・藤田氏

・アーマッド・ヘリヤワン氏

「足元にある個性」大切に

参加者からはまちづくりの課題に少子高齢化を挙げる声があったほか、インドネシア・西ジャワ州のアーマッド・ヘリヤワン知事は、地域が直面している飲み水や川の汚染問題について助言を求めた。また、マレーシア・マラッカ州のモド・ナセル・シェイフサリム歴史都市委員会自治体担当局長は「我々は多民族国家。異なる文化を持つ人々の中で、同じシナリオを描くことができるかが重要だ」と述べた。

一方、今年5月に伊勢志摩サミットが開かれた三重県の横田浩一・雇用経済部副部長は、地域の食文化を発信する取り組みを紹介しながら「一つの地域だけでなく、広域で進められるものもあるのではないか」と提言した。

まちづくり・地域づくり

参加者からはまちづくりの課題に少子高齢化を挙げる声があったほか、インドネシア・西ジャワ州のアーマッド・ヘリヤワン知事は、地域が直面している飲み水や川の汚染問題について助言を求めた。また、マレーシア・マラッカ州のモド・ナセル・シェイフサリム歴史都市委員会自治体担当局長は「我々は多民族国家。異なる文化を持つ人々の中で、同じシナリオを描くことができるかが重要だ」と述べた。

少子化対策

「少子化対策の推進」には4カ国の計14自治体に参加。現状について報告し、地方自治体ならではの取り組みを模索した。

中国・西安市は、長年続いた国の「一人っ子政策」で少子化が進み、介護問題が深刻になっている。市衛生・計画生育委員会副主任の段重利氏は「現在の子の出産率が緩和されたとしても、子供は少ないほうがいいという文化が根強く残っている」と述べ、産後休暇の拡充などの対応策を説明した。

未婚・晩婚 働き方提案も

奈良県天理市は少子化の要因を20・30代の人口流出だと分析。奈良労働局などと協力し、子育て世代が働きやすい環境整備を進めていると説明した。並河健市長は「魅力を感じる場所に住み続け、子育てしてもらえよう働き方の改革も提案していきたい」と語った。



・段重利氏

・松田茂樹氏

・カン・ギョファ氏

分科会の報告から

静岡県で10月、「東アジア『食と農』地域フォーラム」を開催した。日中韓の11地方政府代表などが参加し、「食農連携と健康長寿」「都市と農村の交流」「農業の6次産業化」を議題にして討論会や事例発表が行われた。

中国浙江省の寧波市は、6次産業化の一環として、食品企業

農業で交流拡大

と農業者が一体となり、栽培や安全管理に取り組む事例を紹介。「農村住民の所得倍増」「観光農業の育成」などを目標として掲げた。

静岡県の担当者は「日本の地方自治体の政策と多くの共通点がある」とし、農業分野での交流拡大を提言した。

第7回東アジア地方政府会合



東京大名譽教授
北岡 伸一氏

国際協力機構（JICA）理事長。国際大学長、国連政府代表部次席大使などを歴任。専門は日本政治外交史。著書に「外交的思考」など。

東アジアは「世界の成長センター」となっている。中東やアフリカのような混乱はなく、難民の直接的な影響がない点で欧州とも異なる。

基調講演

共通課題

互いに成果共有

なる。ナショナリズムの高揚や軍事的な膨張を適切に処理し、衝突がないようにさえしていけば、さらに発展していくと考えられる。

東アジアの安定のため、自治体の役割は大きい。国家と比べて機動的に意思決定ができ、住民のニーズをじかに反映することも可能だ。実現できる自治体は中央省庁より感度が高いのかもしれない。

足がついた外交が可能な点でも、地方と地方、都市と都市との関係は重要だ。（東アジアの）都市には様々な共通課題があり、同じように苦悩している。今回の会合でも、少子化の問題が取り上げられている。互いの成果を共有し、一方が損をする「ゼロサム」ではなく、「双方が利益を得る」プラスサムになることが重要だ。「共通の問題を解決する」という切り口をさらに強化し、東アジアの一体的発展につなげていきたい。

来年は中国で開催 奈良以外では初

平城遷都1300年を迎えた2010年、奈良県の呼びかけで始まった。地方に共通する課題を話し合い、交流を深めることで平和で安定した東アジアの発展を目指す。中国、韓国、ベトナム、フィリピン、インドネシア、マレーシア、日本の7カ国



会場では奈良県特産の柿が振る舞われた

・68地方政府が加盟している。次回は来年5月、初めて奈良を離れ、中国の四川省成都市で開催する。

◆会合に参加した地方政府（自治体）

- 中国＝安徽省、成都市、西安市、宿州市、東營市
- インドネシア＝西ジャワ州、ジョグジャカルタ特別州
- マレーシア＝マラッカ州
- 韓国＝京畿道、慶尚北道、忠清南道、公州市、瑞山市
- ベトナム＝フート省、トゥアティエンフエ省、フエ市
- 日本＝山形県、福島県、新潟県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、三重県、京都府、和歌山県、鳥取県、徳島県、香川県、奈良県、宮城県多賀城市、新潟市、奈良市、天理市、橿原市、御所市、斑鳩町、明日香村、広陵町、下市町

◆この特集は荒ちひろ、市野堀、山西厚が担当しました。